



新実祥悟
市政クラブ

市の危機管理について

問 宣戦布告なしの敵対的侵攻があったとき、市民への情報伝達は。

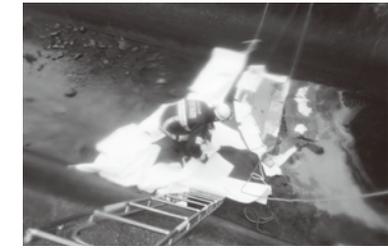
答 Jアラートやエムネットを的確に活用する。また防災行政無線の一斉放送、防災ラジカ等で情報発信と併せ、消防、警察等と連携し、広報車の巡回等情報伝達が迅速に行われるように努める。

問 市民の避難誘導は。

答 蒲郡市国民保護計画に基づき、市長の指揮の下行う。高齢者や障害者等の避難は社会福祉協議会等と連携を図る。また被害が広範囲にわたり市単独では対応が困難であると認められる場合は、自衛隊等に応援を要請する。

問 救急救命は。

答 救急救命を含む救援全般については、国



境川の油流出事故

鹿島町境川の油流出事故について

民保護法第75条において、県知事が行なう。市は、県知事が実施する救援活動の補助を行い、また救急救命は県知事から事務の委任を受けた場合、日本赤十字社と連携をしながら救助措置を実施する。

問 事故の概要は。

答 令和4年3月18日に金平町長田地内にある旧漁網製造工場の建物解体工事現場から重油約20リットルが境川へ流出した。なお、境川下流にある鹿島樋門を直ぐに閉鎖しており、三河湾への流出は微量であった。



日恵野佳代
無党派・日本共産党

個人情報の保護について

問 市は18歳市民の個人情報提供を自衛隊に提供している。個人情報保護の観点から問題である。事前に本人の同意が必要ではないか。

答 この情報提供は適正と考えるが、希望しない申し出により、自衛隊へ提供する情報から除外している市町村もあるので、対応を検討したい。

公共交通の充実について

問 巡回バスは、形原地区が現在、週4日。来年4月から残り4路線も週4日と聞く。地域の拡大や増便、乗合タクシーの実施の考えについて伺う。

答 本市独自の施策として高齢者割引タクシーチケットを行っている



くるりんバス

る。チケットは利用の仕方により乗り合い乗車にも利用でき、今後ともチケットの利用促進を図りたい。

コミュニティスクールについて

問 地域と学校の協働活動として、学校が地域に活動を依頼することが急増している。日程が急であったり、無償を前提とするのでなく、配慮を持った依頼をするべきではないか。

答 この活動は始まったばかりで、課題はある。意見を踏まえ、子供たち、地域の方々にとつても、よりよい活動になるようにしていきたい。



喚田孝博
市政クラブ

蒲郡駅北地区の再開発について

問 優良建築物等整備事業として昨年度から始まった事業の進捗状況はどのようか。

答 既存建築物の解体工事を令和4年度に実施する予定だったが、4年度、5年度の2か年の計画に変更されている。事業完了年度は7年度となっている。

問 旧コスモジャパン跡地でのリーディングプロジェクトについて、市の考えは。

答 いろいろな要素を踏まえた上で最適な場所を検討していきたい。

県に要望している幹線道路整備について

問 今年度の東三河建設事務所全体の予算はどの程度で、蒲郡市分の予算額はどのようか。

答 東三河建設事務所

全体の事業費は当初予算ベースで約131億円、蒲郡市分は3.2億円となっている。

特別支援学校の設置について

問 県に対して、設置の要望を行うとしていたが、その後の対応はどのようか。

答 県立の特別支援学校を市内に設置することは難しいとの回答があった。

問 今後の設置に向けての考えはどうか。

答 障がい者の支援に関わる方々と意見を交わす機会を持ちながら、夏頃までに教育委員会としての考えをまとめたい。

